



内閣府

永田クラブ・経済研究会へ公表

報道資料

令和4年9月30日
内閣府地方創生推進室

「地方創生SDGsローカル指標リスト」の改定について

内閣府では、地方創生の実現のため、地方公共団体におけるSDGsの達成に向けた取組を推進しています。その推進の1つに、ローカル指標の設定があります。

「地方創生SDGsローカル指標リスト」は、グローバル指標を日本の地方公共団体に適した内容に読み替えたもので、令和元年9月に第1版を作成しました。

今回の改定では、令和2年に見直しが行われたグローバル指標への対応、第1版の指標の精査、日本固有の課題解決に向けた新たな指標の追加等が行われています。

(公表資料)

別紙1 地方創生SDGsローカル指標リスト

別紙2 地方創生SDGsローカル指標の改定について

※以下のURLより、ダウンロードください。

【ダウンロードURL】

https://sharedstorage.cao.go.jp/mb/cgi-bin/index.cgi/download/aWEGgI_BNQeqnIWOALGq-g/q1gR18vsShG0iZ7Mhug5Rw/

【ダウンロードパスワード】

ae\$gh9Ee

【ダウンロード期間】

9月30日（金）から10月4日（火）まで

本件問合せ先：

内閣府地方創生推進室

参事官 谷 浩

参事官補佐 宮里 潤、田中 一成

電話：03-5510-2199

FAX：03-3591-8801

地方創生SDGsローカル指標の改定について

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



2022年9月30日
内閣府地方創生推進事務局

地方創生SDGsローカル指標リスト（以下、ローカル指標）とは

- 自治体におけるSDGs達成に向けた取組が進む中で、自治体レベルでのSDGsの取組の進捗管理のための指標を整備する要望が多数寄せられた。
- 国連によりグローバルな視点から整理された232指標を踏まえ、日本の国情を反映した国レベル、自治体レベルでの指標を整備するため、内閣府は「自治体SDGs推進のためのローカル指標検討ワーキンググループ」を設置し、「地方創生SDGsローカル指標リスト（第1版）」を2019年8月に発表した。



Goal 1「貧困をなくそう」

イメージ

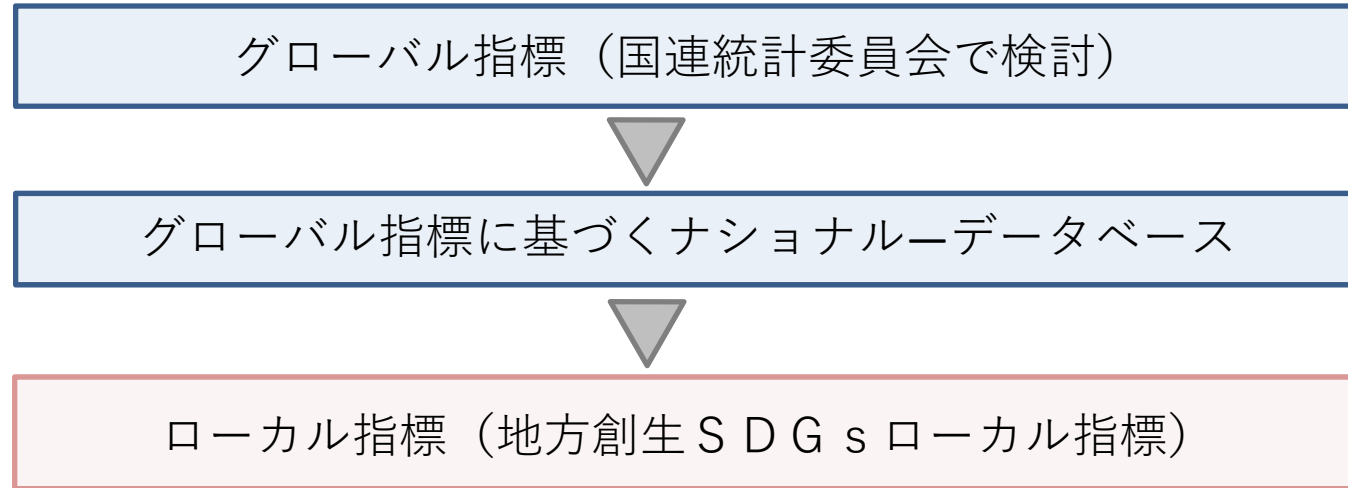
ゴール	ターゲット	グローバル指標	ローカル指標(LI(業))	データ入手可能性	データソース
ゴール1. あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる Goal 1. End poverty in all its forms everywhere	1.1 2030年までに、現在1日1.25ドル未満で生活する人々と定義されている極度の貧困をあらゆる場所で終わらせる。 By 2030, eradicate extreme poverty for all people everywhere, currently measured as people living on less than \$1.25 a day	1.1.1 国際的な貧困ラインを下回って生活している人口の割合(性別、年齢、雇用形態、地理的ロケーション(都市/地方)別) Proportion of population below the international poverty line, by sex, age, employment status and geographical location (urban/rural)	LI 1.1.1 候補指標を継続検討中		
	1.2 2030年までに、各国定義によるあらゆる次元の貧困状態にある、全ての年齢の男性、女性、子供の割合を半減させる。 By 2030, reduce at least by half the proportion of men, women and children of all ages living in poverty in all its dimensions according to national definitions	1.2.1 各国の貧困ラインを下回って生活している人口の割合(性別、年齢別) Proportion of population living below the national poverty line, by sex and age	LI 1.2.1.1 年間収入階級別の世帯割合 (・100万円未満の世帯/普通世帯 ・200万円未満の世帯/普通世帯 ・300万円未満の世帯/普通世帯 ・400万円未満の世帯/普通世帯 ・500万円未満の世帯/普通世帯) ※市区町村の結果については、市、区及び人口1万5千人以上の町村を表章の対象としている。	市区町村	総務省 「住宅・土地統計調査」 https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.html
			LI 1.2.1.2 年間収入階級別の世帯割合の増減率 (世帯の年間収入が100万円未満の世帯数/5年前時点における世帯の年間収入が100万円未満の世帯数) / (世帯の年間収入が100万円未満の1世帯当たり人員/5年前時点における世帯の年間収入が100万円未満の1世帯当たり人員) ※市区町村の結果については、市、区及び人口1万5千人以上の町村を表章の対象としている。	市区町村	総務省 「住宅・土地統計調査」 https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.html
		1.2.2 各国の定義に基づき、あらゆる次元で貧困ラインを下回って生活している男性、女性及び子供の割合(全年齢) Proportion of men, women and children of all ages living in poverty in all its dimensions according to national definitions	LI 1.2.2 候補指標を継続検討中		

例えば、ゴール1「貧困」の下に設定されているターゲット1.1「極度の貧困（1.25ドル/日未満で生活する人）の根絶」の進捗状況を管理するために提案されているグローバル指標1.1.1は、「国際的な貧困ライン（1.25ドル/日）を下回って生活している人口の割合等」です。この貧困の水準はそのまま日本には適用は難しく、また、指標の設定は困難な状況です。自治体関係者、民間企業、市民、有識者をはじめ関係各分野からのご意見を踏まえながら、継続的にローカル指標の見直しをしていきます。

- ・ グローバル指標に、それぞれ対応する形でローカル指標を設定
- ・ グローバル指標に対応しない指標は、x指標として設定 (P4参照)



SDGs : 17のゴールと169のターゲット



○グローバル指標

- ・ SDGsの進捗状況を測定するための指標。
- ・ 2017年7月の国連総会において、全244 (重複を除くと232) のグローバル指標からなる指標の枠組みが承認された。
- ・ 2020年3月の国連統計委員会において、包括的な見直しが行われ、現在は全247 (重複を除くと231) のグローバル指標が承認されている。

○ローカル指標とは

- ・ 日本の自治体に適した内容に指標を読み替えたもの (ローカライズ)
2019年に第1版を作成

○自治体における利用可能なグローバル指標数
全247（重複を除くと231）のグローバル指標に対し、自治体が利用可能なグローバル指標の数は**わずか1割程度**
特に、ゴール4,7,10,12,14,16においては、利用可能な指標は0

○グローバル指標を利用できない理由

- ・グローバル指標に定義、データベースが整備されていない
- ・自治体を利用できない定義となっている（総人口などを定義に用いる）
- ・自治体で使用可能なデータベースでない（都道府県、市区町村のデータがない） 等



グローバル指標の読み替えにより自治体での指標の利用を可能にする

例

ターゲット11.1 2030年までに、全ての人々の、適切、安全かつ安価な住宅及び基本的サービスへのアクセスを確保し、スラムを改善する。

グローバル指標11.1.1 スラム、インフォーマルな居住地及び不適切な住宅に居住する都市人口の割合 ※スラムに関するデータは日本にない



「スラム」を「ホームレス」と読み替え指標化する

ローカル指標11.1.1.1 ホームレスの割合

日本固有の課題等に対し、ゴールごとに課題解決へ向け、**日本独自の指標**を定める。この指標を **x指標** として定める。

※**各白書、各自治体の総合計画、SDGsアクションプラン**等から、日本独自の課題を分析し、関連する統計を使用することで指標化する。

例1 ゴール11に対し、日本では空き家問題という日本固有の課題があり、解決に向けて指標を定める。

ゴール11

住み続けられるまちづくりを

ターゲット11.x

空き家問題について、空き家率から達成目標を設定する。

例2 ゴール14に対し、河川、湖沼の水質も含め海の豊さを測る指標を定める。この指標により、海に接していない自治体でも指標を設定できる。（河川、湖沼の水質は、海域の水質に影響を与えることから指標に提案。）

ゴール14

海の豊かさを守ろう

ターゲット14.x.1

河川、湖沼、海域の水質の健康項目達成状況を指標に設定する。

17のゴールに対し58のx指標を定める。

2019年にグローバル指標の改定されたことにより、ローカル指標の第1版から改定。改定の詳細は主に4点。

① グローバル指標に対応するローカル指標の位置づけ変更

グローバル指標の内容に鑑みて、**より適切な指標**へ位置づけを変更

- 例1 ローカル指標番号2.2.1「栄養状態が不良な5歳児の割合」を2.2.2に変更。
改定理由：グローバル指標2.2.1「5歳未満の子供の発育阻害の蔓延度」より、
グローバル指標2.2.2「5歳未満の子供の栄養失調の蔓延度」が適していると判断。

今回、対応するグローバル指標が**新たに設定**されたため、指標の位置づけを変更

※定義を6歳児の割合から5歳児の割合へ併せて変更

- 例2 ローカル指標番号13.x「人口1人当たりのCO2排出量」を13.2.2に変更。
改定理由：グローバル指標13.2.2「年間温室効果ガス総排出量」の新設。

② ローカル指標の定義の修正

外乱によって**年ごとに変動の激しい値**を平滑化するため、定義式を変更

- 例 ローカル指標番号14.4.1「漁獲量及び養殖収獲量の**前年比増減率**」を
漁獲量及び養殖収獲量（**5か年平均**）に変更。
改定理由：単年の場合、豊漁、不漁の影響で指標が激変するため、5か年平均を用いる。

③追加された、または2019年に未対応のグローバル指標に対応する指標の提案

新たに追加されたグローバル指標や第一版の時点では対応するローカル指標を提案できていなかったグローバル指標に対して新たなローカル指標を提案

例 グローバル指標2.2.3「15～49歳の女性における貧血の蔓延度」に対し、ローカル指標番号2.2.3「15～44歳の女性における貧血の蔓延度」を提案。

④日本固有の課題に対応する新しい指標（x指標）の追加提案

日本固有の課題に対応する新しい指標をx指標として提案

例 ゴール6「安全な水とトイレを世界中に」の到達度を測る指標として、ローカル指標番号6.x.1「湧水保全活動の実施有無」を提案。

※本資料作成にあたり、環境研究総合推進費 研究課題 1-2104「ローカルSDGs推進による地域課題の解決に関する研究」（研究代表者：川久保 俊 法政大学デザイン工学部建築学科 教授）の活動成果の一部を参照しております。

各ゴールに対するローカル指標の数

ゴール	指標数	ゴール	指標数
ゴール1 	13	ゴール10 	6
ゴール2 	13	ゴール11 	30
ゴール3 	36	ゴール12 	9
ゴール4 	15	ゴール13 	10
ゴール5 	15	ゴール14 	8
ゴール6 	12	ゴール15 	8
ゴール7 	9	ゴール16 	22
ゴール8 	24	ゴール17 	16
ゴール9 	12	合計	256

※グローバル指標の数は247（重複を除くと231）（2020年3月時点）